

5 項 都市計画税	税務課
予算現額 1,158,700,000 円 (1,162,600,000 円) 0.3%減 決算額 1,175,544,807 円 (1,175,283,495 円) 0.0%増	

## 説 明

## 1 土地

現年課税分の調定額は、前年度対比 876 万円余、率にして 1.3% の増となった。これは、令和 6 年度が評価替えの年度であり、一部土地の評価額の上昇により、増額となったものである。

## 2 家屋

現年課税分の調定額は、前年度対比 685 万円余、率にして 1.4% の減となった。主に評価替えに伴う経年減価により減額となったものである。

## 調定額等の状況（現年課税分）

（ ）内は、臨海部企業に係るもの

区分	面 積		調 定 額		
	6 年度	5 年度	6 年度 (円)	5 年度 (円)	比 較
土地	15,200,527 m <sup>2</sup> (5,209,977)	15,205,019 m <sup>2</sup> (5,210,081)	700,292,888 (147,485,289)	691,524,754 (147,276,940)	101.3% (100.1)
家屋	36,412 棟 (1,500) 5,970,510 m <sup>2</sup> (1,554,120)	36,438 棟 (1,507) 5,952,423 m <sup>2</sup> (1,551,509)	476,374,712 (126,280,305)	483,226,746 (132,996,232)	98.6% (95.0)
合 計			1,176,667,600 (273,765,594)	1,174,751,500 (280,273,172)	100.2% (97.7)

## 3 都市計画税の用途状況

都市計画税は都市計画事業などのための目的税で、次の事業に充てている。

事業区分	事業費(円)	充当額(円)
街路事業	239,108,918	3,301,339
下水道事業	584,853,000	356,506,526
地方債償還額(都市計画事業関連)	1,338,747,113	815,736,942
計	2,162,709,031	1,175,544,807

※充当額は、都市計画税の決算額を各事業費の一般財源額の比率により按分している。

## 市税の概要・まとめ

## 1 臨海部調定額（現年課税分）

税 目	企 業 数			調 定 額			
	6 年 度	5 年 度	臨海部 の割合	6 年 度	5 年 度	臨海部 の割合	
法人市民税	社 195	社 195	% 11.6	3,702,803,700	1,415,765,100	% 90.1	
法人税割	132	126		3,653,615,000	1,367,434,700	93.0	
均等割	195	195		49,188,700	48,330,400	26.8	
固定資産税	255	262		4,087,938,016	4,280,688,450	45.5	
土地	145	145		847,372,538	822,091,603	26.6	
家屋	172	173		706,999,313	744,631,101	26.1	
償却資産	176	183		2,524,605,165	2,704,970,946	82.4	
交付金	2	2		8,961,000	8,994,800	35.2	
都市計画税	185	187		273,765,594	280,273,172	23.3	
土地	144	147		147,485,289	147,276,940	21.1	
家屋	171	172		126,280,305	132,996,232	26.5	
臨 海 部 合 計					8,064,507,310	5,976,726,722	41.2
市 税 合 計					19,570,079,841	17,692,684,482	—

## 2 市税減免の状況

区 分	年 度	件 数		減 免 税 額		
		6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度	比較
個人市民税	死 亡	件 272	件 284	円 5,241,334	円 7,331,200	% 71.5
	合計所得見込み額が前 年の1/2以下	2	8	63,848	95,300	67.0
	生活保護	12	11	397,851	452,300	88.0
	災害	6	0	191,178	0	皆増
	勤労学生	16	14	46,638	59,000	79.0
	小 計	308	317	5,940,849	7,937,800	74.8
固定資産税	生活保護	8	7	157,400	154,000	102.2
	災害	2	0	48,004	0	皆増
	母子・高齢者等	156	154	6,105,200	5,843,300	104.5
	その他	64	92	12,681,548	13,761,598	92.2
	小 計	230	253	18,992,152	19,758,898	96.1
都市計画税	生活保護	8	7	47,000	44,100	106.6
	災害	2	0	8,572	0	皆増
	母子・高齢者等	151	149	1,458,600	1,384,500	105.4
	その他	60	81	2,158,202	2,352,875	91.7
	小 計	221	237	3,672,374	3,781,475	97.1
軽自動車税	身体障害者	265	249	2,548,400	2,335,700	109.1
	その他	66	64	581,500	541,600	107.4
	小 計	331	313	3,129,900	2,877,300	108.8
合 計	1,090	1,120	31,735,275	34,355,473	92.4	

## 3 納税の状況

収納率 現年課税分 99.62% 滞納繰越分 49.66% 合計 99.27%  
 (前年度 現年課税分 99.57% 滞納繰越分 51.22% 合計 99.18%)  
 現年課税・滞納繰越合計の収納率 県下 38 市中第 7 位(現年課税分第 10 位、  
 滞納繰越分第 3 位)

## 4 滞納処分の執行停止状況

滞納処分の執行停止は、前年度対比 846 万円余の減、人数は 142 人の減となった。  
 これは、滞納のある人の国外転出の減少により、執行停止する案件が減少したためである。

該当条文	財産がない (地方税法第 15 条 の 7 第 1 項第 1 号)		生活窮迫 (地方税法第 15 条 の 7 第 1 項第 2 号)		所在・財産不明 (地方税法第 15 条 の 7 第 1 項第 3 号)		合 計	
	人数	金 額 (単位：円)	人数	金 額 (単位：円)	人数	金 額 (単位：円)	人数	金 額 (単位：円)
個人市民税	4	122,781	18	711,902	93	3,744,350	115	4,579,033
法人市民税	1	50,000	0	0	4	984,200	5	1,034,200
固定資産税 都市計画税	1	84,000	0	0	2	312,100	3	396,100
軽自動車税	3	62,081	3	16,900	25	180,280	31	259,261
合 計	9	318,862	21	728,802	124	5,220,930	154	6,268,594

## 5 不納欠損の状況

不納欠損は、前年度対比 48 万円余の増で、人数は 37 人の減となった。

該当条文	執行停止即欠損 (地方税法第 15 条 の 7 第 5 項)		執行停止 3 年後欠損 (地方税法第 15 条 の 7 第 4 項)		5 年 時 効 (地方税法第 18 条)		合 計	
	人数	金 額 (単位：円)	人数	金 額 (単位：円)	人数	金 額 (単位：円)	人数	金 額 (単位：円)
個人市民税	12	1,183,949	91	5,559,025	38	1,774,607	141	8,517,581
法人市民税	2	140,926	0	0	1	50,000	3	190,926
固定資産税 都市計画税	3	344,611	0	0	2	5,400	5	350,011
軽自動車税	1	12,900	15	234,159	19	228,600	35	475,659
合 計	18	1,682,386	106	5,793,184	60	2,058,607	184	9,534,177